



平成19年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 16日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩山 統

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL (03) 3235-0021

決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月7日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	2,492	47.4	149	73.5	179	67.2
17年 9月中間期	1,691	1.2	86	△37.3	107	△26.1
18年 3月期	3,552		177		213	

	中間(当期) 純利益		1株当たり中間(当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	114	56.5	8	79
17年 9月中間期	72	△14.6	5	62
18年 3月期	137		9	99

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 12,990,700株 17年9月中間期 12,997,606株 18年3月期 12,995,759株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	4,611	2,943	63.8	226	60
17年 9月中間期	3,579	2,848	79.6	219	15
18年 3月期	3,834	2,881	75.1	221	19

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 12,988,757株 17年9月中間期 12,996,258株 18年3月期 12,991,722株

②期末自己株式数 18年9月中間期 40,743株 17年9月中間期 33,242株 18年3月期 37,778株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,900	340	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 40銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.50	2.50	5.00
19年3月期(実績)	3.00	—	6.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照下さい。

## 〔 添 付 資 料 〕

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間における当社を取り巻く事業環境は、中国メーカーに生産委託している OEM 製品の汎用三酸化アンチモンの東南アジア向け輸出の増販（数量ベース 前年同期比 2.8 倍）、および国内向けアンチモン酸ソーダ等の三酸化アンチモン以外の製品も販売が好調で、販売数量は前年同期比 8.9%の増加となりました。また、製品価格の基準となるアンチモン地金の国際相場において、当中間期の平均価格が年初と比べて約 40%アップするという騰勢が続きました。

主として上記の二つの要因により、当中間会計期間の売上高は前年同期比 801 百万円増加（47.4%増加）の 2,492 百万円となりました。利益面では、原単位当たりの原料代が前年同期比 54%アップとなりましたが、時期がずれ込んだもののある程度製品価格への転嫁が進んだこと、ならびに加工費、販管費の圧縮に努めた結果、営業利益は前年同期比 63 百万円の増加（73.5%増加）の 149 百万円を計上しました。

経常利益は前年同期比 72 百万円増加（67.2%増加）の 179 百万円、中間純利益は前年同期比 41 百万円増加（56.5%増加）の 114 百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、アンチモン製品に対する需要動向は本年度上半期の状況から大きな変化はないものと見ております。一方、原料のアンチモン地金の国際相場は現在の高値水準で当面推移するものと見られます。

原料価格の高止まりに対応し、取引先各社には原料価格の上昇分を適正に製品価格に転嫁させて戴く努力を続けると共に、操業技術・設備の改善による更なる生産性の向上に努めることによって、収益基盤の一層の拡充に取り組んでいく所存です。

このような見通しならびに方針の下、平成 19 年 3 月期の通期業績につきましては、売上高は前期比 1,348 百万円増加（38.0%増加）の 4,900 百万円、経常利益は 127 百万円増加（59.6%増加）の 340 百万円、当期純利益は 63 百万円増加（46.0%増加）の 200 百万円と予想しております。

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	99,588		162,524		247,990	
2. 受取手形 ※2	56,619		70,656		64,871	
3. 売掛金	888,051		1,537,595		992,958	
4. 有価証券	100,985		10,791		10,845	
5. たな卸資産	821,223		1,329,312		973,995	
6. その他	41,335		86,408		73,583	
貸倒引当金	△ 4,161		△ 6,164		△ 3,041	
流動資産合計	2,003,641	56.0	3,191,124	69.2	2,361,202	61.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	437,485		426,171		429,969	
(2) 機械及び装置	347,561		333,559		353,213	
(3) その他	77,442		75,882		72,284	
有形固定資産合計	862,489	24.1	835,613	18.1	855,467	22.3
2. 無形固定資産	104,491	2.9	67,803	1.5	85,456	2.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	346,938		242,992		259,929	
(2) 関係会社株式	156,000		156,000		156,000	
(3) その他	105,919		118,131		115,990	
投資その他の資産合計	608,857	17.0	517,123	11.2	531,919	13.9
固定資産合計	1,575,838	44.0	1,420,540	30.8	1,472,843	38.4
資産合計	3,579,480	100.0	4,611,664	100.0	3,834,045	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	171,775		397,965		159,882	
2. 短期借入金	42,500		592,500		292,500	
3. 未払金	22,612		16,014		18,773	
4. 未払法人税等	49,274		49,289		43,035	
5. 未払消費税等	8,145		13,741		10,408	
6. 賞与引当金	51,590		50,898		50,718	
7. その他	38,066		48,682		37,150	
流動負債合計	383,965	10.7	1,169,091	25.4	612,469	16.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	85,000		242,500		63,750	
2. 長期預り保証金	18,648		25,533		25,533	
3. 退職給付引当金	190,060		197,666		192,119	
4. 役員退職慰労引当金	50,100		30,050		55,300	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617		3,617		3,617	
固定負債合計	347,425	9.7	499,366	10.8	340,319	8.9
負債合計	731,390	20.4	1,668,458	36.2	952,788	24.9

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資本の部)					
I 資本金	1,018,126	28.4	—	—	1,018,126	26.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	564,725		—	—	564,725	
資本剰余金合計	564,725	15.8	—	—	564,725	14.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	104,512		—	—	104,512	
2. 任意積立金	680,178		—	—	680,178	
3. 中間(当期)未処分利益	473,070		—	—	504,974	
利益剰余金合計	1,257,760	35.1	—	—	1,289,664	33.6
IV その他有価証券評価差額金	20,167	0.6	—	—	23,431	0.6
V 自己株式	△ 12,690	△ 0.3	—	—	△ 14,690	△ 0.4
資本合計	2,848,090	79.6	—	—	2,881,256	75.1
負債及び資本合計	3,579,480	100.0	—	—	3,834,045	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	1,018,126	22.1	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		564,725		—	
資本剰余金合計	—	—	564,725	12.2	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		104,512		—	
(2) その他利益剰余金						
資産圧縮積立金	—		34,850		—	
特別償却準備金	—		1,673		—	
別途積立金	—		640,390		—	
繰越利益剰余金	—		582,349		—	
利益剰余金合計	—	—	1,363,777	29.5	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 15,883	△ 0.3	—	—
株主資本合計	—	—	2,930,745	63.5	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	12,460	0.3	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	12,460	0.3	—	—
純資産合計	—	—	2,943,206	63.8	—	—
負債純資産合計	—	—	4,611,664	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成18年 9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	1,691,032	100.0	2,492,979	100.0	3,552,736	100.0
II 売上原価 ※5	1,376,964	81.4	2,094,619	84.0	2,910,641	81.9
売上総利益	314,067	18.6	398,360	16.0	642,095	18.1
III 販売費及び一般管理費 ※5	227,720	13.5	248,572	10.0	464,125	13.1
営業利益	86,346	5.1	149,787	6.0	177,969	5.0
IV 営業外収益 ※1	25,746	1.5	38,920	1.6	48,029	1.4
V 営業外費用 ※2	4,435	0.2	8,741	0.4	12,594	0.4
経常利益	107,658	6.4	179,967	7.2	213,404	6.0
VI 特別利益 ※3	11,484	0.7	-	-	12,177	0.3
VII 特別損失 ※4	684	0.1	3,726	0.2	3,033	0.0
税引前中間(当期)純利益	118,458	7.0	176,240	7.0	222,549	6.3
法人税、住民税及び事業税 ※6	48,489	2.9	51,302	2.0	90,715	2.6
法人税等調整額 ※6	△ 3,018	△0.2	10,745	0.4	△ 5,548	△0.2
中間(当期)純利益	72,987	4.3	114,192	4.6	137,382	3.9
前期繰越利益	400,082		-		400,082	
中間配当額	-		-		32,490	
中間(当期)未処分利益	473,070		-		504,974	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	1,018,126	564,725	564,725	104,512	36,439	3,347	640,390	504,974	1,289,664	△ 14,690	2,857,825
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 1,588			1,588	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△ 1,673		1,673	—		—
剰余金の配当(注)								△ 32,479	△ 32,479		△ 32,479
役員賞与(注)								△ 7,600	△ 7,600		△ 7,600
中間純利益								114,192	114,192		114,192
自己株式の取得										△ 1,192	△ 1,192
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 1,588	△ 1,673	—	77,375	74,112	△ 1,192	72,919
平成18年9月30日 残高	1,018,126	564,725	564,725	104,512	34,850	1,673	640,390	582,349	1,363,777	△ 15,883	2,930,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	23,431	23,431	2,881,256
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 32,479
役員賞与(注)			△ 7,600
中間純利益			114,192
自己株式の取得			△ 1,192
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 10,970	△ 10,970	△ 10,970
中間会計期間中の変動額合計	△ 10,970	△ 10,970	61,949
平成18年9月30日 残高	12,460	12,460	2,943,206

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年間均等償却を採用しております なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年間均等償却を採用しております なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p>



期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員が退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員が賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間末において支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,897千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員が退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

**中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,943,206千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 2, 983, 868千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 3, 053, 078千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 3, 028, 323千円
	※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	
	受取手形 11, 048千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47千円 有価証券利息 1, 654千円 受取配当金 17, 516千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35千円 有価証券利息 -千円 受取配当金 33, 996千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 384千円 有価証券利息 3, 260千円 受取配当金 34, 016千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3, 150千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5, 557千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7, 386千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11, 434千円 固定資産売却益 49千円 (機械装置 49千円)	※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11, 434千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 684千円 (機械及び装置 415千円、車両及び運搬具192千円他)	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3, 726千円 (建物2, 476千円、機械及び装置739千円、その他509千円)	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3, 033千円 (建物1, 797千円、機械及び装置865千円他)
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 50, 970千円 無形固定資産 19, 442千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 52, 952千円 無形固定資産 17, 653千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 110, 079千円 無形固定資産 38, 911千円
※6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	※6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	37, 778	2, 965	-	40, 743
合計	37, 778	2, 965	-	40, 743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2, 965株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 〔工具器具及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">32,849</td> <td style="text-align: right;">24,682</td> <td style="text-align: right;">8,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,599千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,166千円</b></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,754千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 〔工具器具及び備品〕	32,849	24,682	8,166	1年以内	1,567千円	1年超	6,599千円	<b>合計</b>	<b>8,166千円</b>	支払リース料	1,754千円	減価償却費相当額	1,754千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 〔工具器具及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,174千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,599千円</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 〔工具器具及び備品〕	9,377	2,777	6,599	1年以内	1,424千円	1年超	5,174千円	<b>合計</b>	<b>6,599千円</b>	支払リース料	712千円	減価償却費相当額	712千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 〔工具器具及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">32,849</td> <td style="text-align: right;">25,537</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,887千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,311千円</b></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 〔工具器具及び備品〕	32,849	25,537	7,311	1年以内	1,424千円	1年超	5,887千円	<b>合計</b>	<b>7,311千円</b>	支払リース料	2,609千円	減価償却費相当額	2,609千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																					
その他 〔工具器具及び備品〕	32,849	24,682	8,166																																																					
1年以内	1,567千円																																																							
1年超	6,599千円																																																							
<b>合計</b>	<b>8,166千円</b>																																																							
支払リース料	1,754千円																																																							
減価償却費相当額	1,754千円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																					
その他 〔工具器具及び備品〕	9,377	2,777	6,599																																																					
1年以内	1,424千円																																																							
1年超	5,174千円																																																							
<b>合計</b>	<b>6,599千円</b>																																																							
支払リース料	712千円																																																							
減価償却費相当額	712千円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																					
その他 〔工具器具及び備品〕	32,849	25,537	7,311																																																					
1年以内	1,424千円																																																							
1年超	5,887千円																																																							
<b>合計</b>	<b>7,311千円</b>																																																							
支払リース料	2,609千円																																																							
減価償却費相当額	2,609千円																																																							

**(有価証券関係)**

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

**(1株当たり情報)**

前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 219.15円 1株当たり中間純利益金額 5.62円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 226.60円 1株当たり中間純利益金額 8.79円  同左	1株当たり純資産額 221.19円 1株当たり当期純利益金額 9.99円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

**(重要な後発事象)**

前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
該当事項はありません。	同左	同左